

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋木材株式会社
コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
(氏名) 式守 正光
配当支払開始予定日

TEL 052-321-1526
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,576	△4.8	3	—	9	—	78	25.4
27年3月期	4,808	△18.8	△10	—	△0	—	62	159.2

(注) 包括利益 28年3月期 8百万円 (△92.3%) 27年3月期 106百万円 (292.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	216.56	—	4.1	0.2	0.1
27年3月期	172.67	—	3.3	△0.0	△0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,104	1,922	31.5	5,279.90
27年3月期	6,029	1,925	31.9	5,287.49

(参考) 自己資本 28年3月期 1,922百万円 27年3月期 1,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△78	△49	201	541
27年3月期	△71	108	△263	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	17.4	0.6
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	13.9	0.6
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		54.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,304	6.5	21	—	17	—	9	△82.5	24.71
通期	5,120	11.9	48	—	38	300.8	20	△74.6	54.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社三重ナゴヤホームズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(5)連結財務諸表に関する事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	400,000 株	27年3月期	400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	35,793 株	27年3月期	35,793 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	364,207 株	27年3月期	364,207 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,572	△1.1	6	230.0	16	6.7	73	11.7
27年3月期	4,625	△15.7	2	△93.9	15	△53.1	65	234.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	202.29	—
27年3月期	181.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	6,110		1,934		31.7	5,312.87		
27年3月期	5,845		1,942		33.2	5,334.74		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,934百万円 27年3月期 1,942百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,298	6.3	15	667.4	8	△83.6	21.97
通期	5,107	11.7	35	110.9	19	△74.2	52.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、円安の定着が進み輸出産業は堅調に推移し、輸入産業等についても原油価格の値下がりにより燃料費・輸送コスト軽減により業績に恩恵を受ける状況となりました。しかし、マイナス金利の実施や中国経済の景気減速に対する警戒感の影響等により先行き不透明感が続く状況となっております。

住宅市場におきましては、新規住宅着工件数については微増しているものの、景気の先行き不透明感から消費税増税前の市況にはほど遠い状況が続いております。

東海3県の新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比7.4%の増加、戸建持家住宅着工件数は2.0%の増加となり、一部の大手ハウスメーカーは堅実に業績を伸ばしているものの、中小工務店の多くは引き続き厳しい状況が続いており、住宅業界にも格差が現れてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、在庫の一元化による商品在庫の管理、配送の効率化により商品の安定供給をはかると共に新規顧客開拓、地域密着型営業による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果から、当連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は4,576百万円（前年同期比232百万円減、4.8%減）となりました。利益面につきましては、商品粗利率の改善及び分譲住宅の早期販売で利益確保が出来たことから、営業利益は3百万円（前年実績は10百万円の営業損失）、経常利益は9百万円（前年実績は0百万円の経常損失）、また連結子会社の吸収合併に伴う税効果会計の見直しや税制改正に伴う法定実効税率低下による影響から、親会社株主に帰属する当期純利益は78百万円（前年同期比15百万円増、25.4%増）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

営業本部におきましては、営業体制の見直しと在庫の一元化により各部の共通在庫を西部倉庫に集中させセンター的役割を持たせることにより効率化をはかりました。

また、新たな地域への新規開拓、地場ビルダー、工務店に対しての積極的な営業活動を進めてまいりました。

その結果、売上高は4,068百万円（前年同期比264百万円増、6.9%増）となり、セグメント損失は111百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、注文住宅、分譲住宅の販売・開発、土地不動産等の販売、リフォームの受注に努めてまいりました。また、連結子会社であった株式会社三重ナゴヤホームズを吸収合併することで、人材の有効活用をはかり、若手社員の育成に力を入れてまいりました。

その結果、売上高は276百万円（前年同期比293百万円減、51.5%減）となり、セグメント損失は34百万円（前年同期はセグメント損失107百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

その結果、売上高は241百万円（前年同期比219百万円減、47.6%減）となり、セグメント利益は180百万円（前年同期比43百万円減、19.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業本部として、プレカットを中心とした木材、新建材、住宅設備機器、省エネ商材の販売とツーバイフォーのパネル供給、建方支援を行い、販売店支援、工務店支援に力を入れて新規開拓、シェアアップにつなげてまいります。

先期に引き続き地域型住宅グリーン化事業を継続し、当社を事務局とした「なごもくの家づくり協議会」グループによる工務店の囲い込みを強化してまいります。

また、販売エリアの拡大、販売商品の開拓、非住宅関連会社、パワービルダーへの販売強化を進めると共に木材コンビニにおける新たな販売サービスを行い、拡大が見込まれるリフォーム市場の受け皿としての地位を確保してまいります。

市場本部におきましては、分譲案件の早期建設、販売を進めると共に収益性の確保を行い、引き続き注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、一般施主向けの情報提供も行ってまいります。

また、不動産事業においても、引き続き安定した賃貸収入を維持し、グループの収益力向上を図ってまいります。

以上により、平成29年3月期の通期業績につきましては、増収を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円増加して6,104百万円となりました。流動資産につきましては、主に建設中マンション等の仕掛不動産増加によりたな卸資産が増加したことから、130百万円の増加となりました。固定資産につきましては、主に株式市況の落ち着きにより投資有価証券が減少したことから、56百万円の減少となりました。

負債につきましては、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、4,181百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益78百万円を計上したものの、投資有価証券の時価評価額が低下したことからその他有価証券評価差額金が70百万円減少し、前連結会計年度末に比較して2百万円減少して1,922百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対して73百万円増加の541百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し37百万円減少の4百万円となり、主にたな卸資産の増加額△69百万円等により、資金は78百万円の減少（前連結会計年度は71百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出43百万円を計上した結果、資金は49百万円の減少（前連結会計年度は108百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額235百万円を計上した結果、資金は201百万円の増加（前連結会計年度は263百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成28年3月31日現在）により構成されており、木材・建材、住設機器等の販売事業、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

なお、平成27年9月1日付にて、連結子会社であった株式会社三重ナゴヤホームズ[不動産事業]を吸収合併いたしました。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

(営業部門)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下に拠点を置き、東海3県ならびに隣接する地域の得意先に内外の木材製品、合板、新建材、住宅設備機器などを卸売し、パワービルダーへの納材を始め地場工務店へプレカットを中心とした新建材、住設機器のトータル販売をおこなっております。

また、ツーバイフォー用のCAD、CAM、マルチカットソーを導入し工務店に対してパネル供給、建方支援を行い材工共の販売をおこなっております。

(連結子会社)

名木運輸株： 営業部門の資材のみを運送しております。

[市場本部]

(住宅事業部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕も行っております。

(商品開発)

木質資源を有効利用した商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

(連結子会社)

株メイモク・リグノ： 商品開発部門にて開発された自社製品を販売しております。

名木施工株： 住宅リフォーム事業、建築工事請負を手がけております。

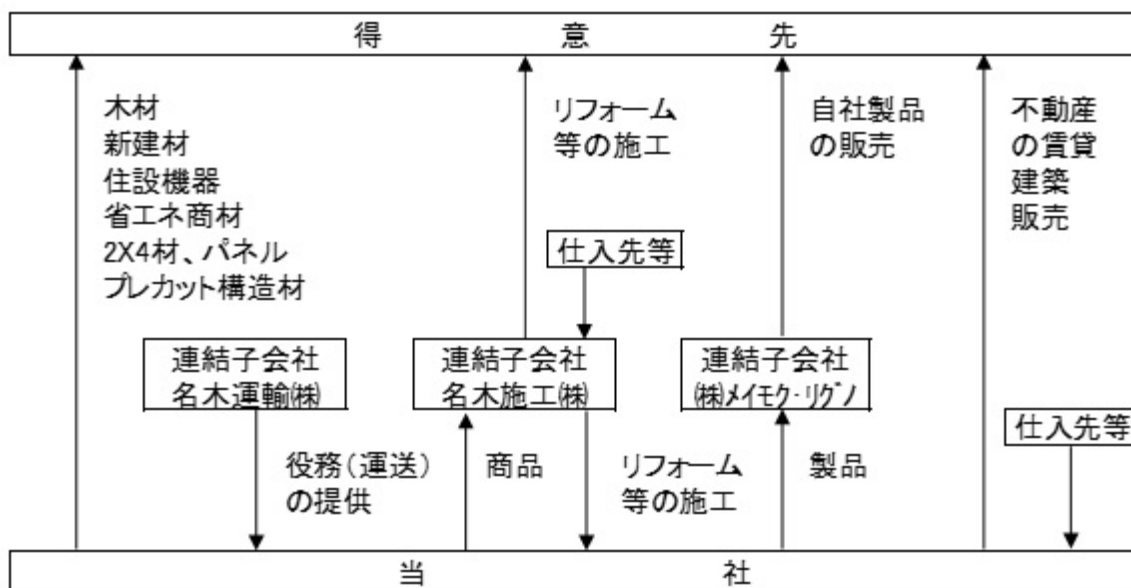
なお、組織分掌の変更により、[不動産事業]から[市場本部]に変更しております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、不動産の売買、建築工事請負、主に三重県下を中心としたマンションの分譲販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、循環資源である木材を住宅資材や工業製品等幅広い分野へ利用いただくように営業活動を続けております。特に一般住宅では本物の木に触れる喜びを多くの方に味わってもらえるよう、国産の無垢材を使った内装部材を豊富に取り扱っております。また、異業種への木材圧密技術等利用した研究開発について、外部の研究機関と協力して進めており、木材の更なる利用拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

不動産事業におきましては、安定的な賃貸収入確保を図るとともに、中部地区における分譲事業の一層の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、住宅にかかわる木材・建材・住宅設備の卸売を主に、現在では自社での注文・分譲住宅の企画・開発及び販売、更には高齢者や要介護者向けのリフォーム工事の請負など、顧客の住環境に対する要望を具現化する企業として日々の業務に取り組んでおります。当社グループの事業継続・発展のためには収益確保が最重要課題と考え、売上の増大とともに経常利益を確保し、株主に対して安定配当できる企業であり続けていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全体の戦略として、日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、市場に見合った新たな住環境を提案する体制を強化し、お客様やお取引先との関係を強化してまいります。新たな体制の構築に当たり、社員教育もこれまで継続してきた階層別社員教育プログラムだけでなく、商品別・業態別に専任講師を設定した勉強会を定期的に開催し、独自のノウハウを蓄積して得意先への販売力強化に役立ててまいります。

営業本部では、今後住宅着工数の減少が予測されるため、商品別営業、業態別営業へと体制を整備し、より深く商品知識、情報、サービスの追及を行い、販売力強化を図り、更なる収益確保に取り組んでまいります。木材、建材の商材知識、各住宅設備機器メーカーとのネットワークを深め、お取引先へ高付加価値を付けた提案、また、建方支援、住宅設備機器取付工事の内製化を確立し、工事力による新たな収益源を確保いたします。拠点における在庫の見直し、保管場所の一元化、システムの共有化により、事務業務の効率化を図り、商材販売、工事、配送を含めたサポート体制を構築することにより、適正なコスト構造とし、お取引先との信頼関係を強靱にしております。

市場本部では、木材問屋ならではの木の素材、特徴を生かした家づくりを市場に広め、暮らしやすさを提案した新築住宅やリフォームを、より一層強化し提供してまいります。また、研究開発による圧密木材技術でブランド力をつけ、業種にとらわれない新たな商品開発を展開してまいります。

不動産事業では、安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、不動産におけるすべての情報を集約するワンストップサービスを早期に実現させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行っております。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を図ると共に個々の能力を伸ばす人材育成を強化してまいります。

(営業本部)

消費税増税後の住宅着工数の回復が遅れる中、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピール、建て方支援による人材不足のフォロー、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けた、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。また、非住宅分野への販路開拓も進めてまいります。

(市場本部)

分譲物件の企画・販売の時間短縮を行う事による収益性の確保、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、機能性と居住性を追及した心温まる憩いの空間の提供をめざし、一般施主向けに情報提供の強化を図ってまいります。

(不動産事業)

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,469	541,439
受取手形及び売掛金	894,287	876,512
商品及び製品	558,880	548,277
仕掛品	337,690	417,920
繰延税金資産	9,004	7,743
その他	35,219	38,467
貸倒引当金	△4,100	△1,150
流動資産合計	2,298,453	2,429,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,461,749	1,465,233
減価償却累計額	△1,076,093	△1,102,362
建物及び構築物（純額）	385,655	362,870
機械装置及び運搬具	88,839	88,496
減価償却累計額	△78,375	△79,598
機械装置及び運搬具（純額）	10,463	8,898
土地	2,541,143	2,577,929
その他	179,721	201,713
減価償却累計額	△94,826	△87,464
その他（純額）	84,895	114,248
有形固定資産合計	3,022,158	3,063,947
無形固定資産	2,131	10,160
投資その他の資産		
投資有価証券	590,569	487,882
繰延税金資産	286	330
その他	151,157	147,830
貸倒引当金	△35,211	△35,361
投資その他の資産合計	706,801	600,681
固定資産合計	3,731,091	3,674,789
資産合計	6,029,544	6,104,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,060	898,708
短期借入金	515,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	723,920	759,720
未払費用	36,999	36,781
未払法人税等	26,935	2,844
未払消費税等	8,223	2,112
賞与引当金	14,000	15,550
その他	45,595	50,803
流動負債合計	2,319,734	2,516,520
固定負債		
長期借入金	929,180	891,160
繰延税金負債	585,981	473,763
役員退職慰労引当金	7,150	—
退職給付に係る負債	107,577	111,340
受入保証金	128,676	128,806
その他	25,502	59,432
固定負債合計	1,784,068	1,664,502
負債合計	4,103,802	4,181,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,596,131	1,664,079
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,694,956	1,762,903
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	230,785	160,074
その他の包括利益累計額合計	230,785	160,074
純資産合計	1,925,741	1,922,977
負債純資産合計	6,029,544	6,104,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,808,516	4,576,280
売上原価	4,048,784	3,835,128
売上総利益	759,731	741,151
販売費及び一般管理費	769,737	738,072
営業利益又は営業損失(△)	△10,005	3,079
営業外収益		
受取利息	155	135
受取配当金	16,650	16,606
仕入割引	12,520	13,599
受取保険金	10,562	7,307
その他	10,409	5,502
営業外収益合計	50,298	43,151
営業外費用		
支払利息	31,085	25,499
売上割引	9,583	10,447
その他	7	802
営業外費用合計	40,675	36,749
経常利益又は経常損失(△)	△382	9,481
特別利益		
投資有価証券売却益	67,545	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,332
特別利益合計	67,545	2,332
特別損失		
固定資産処分損	—	4,509
減損損失	20,467	—
リース解約損	—	2,662
厚生年金基金脱退拠出金	4,438	—
特別損失合計	24,905	7,171
税金等調整前当期純利益	42,256	4,641
法人税、住民税及び事業税	30,645	2,762
法人税等調整額	△51,276	△76,994
法人税等合計	△20,631	△74,231
当期純利益	62,887	78,873
親会社株主に帰属する当期純利益	62,887	78,873

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	62,887	78,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,415	△70,711
その他の包括利益合計	43,415	△70,711
包括利益	106,303	8,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,303	8,162
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
親会社株主に帰属する当期純利益			62,887		62,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,961	—	51,961
当期末残高	200,000	6,567	1,596,131	△107,743	1,694,956

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,370	187,370	1,830,364
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
親会社株主に帰属する当期純利益			62,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,415	43,415	43,415
当期変動額合計	43,415	43,415	95,377
当期末残高	230,785	230,785	1,925,741

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,596,131	△107,743	1,694,956
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
親会社株主に帰属する当期純利益			78,873		78,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,947	—	67,947
当期末残高	200,000	6,567	1,664,079	△107,743	1,762,903

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	230,785	230,785	1,925,741
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
親会社株主に帰属する当期純利益			78,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,711	△70,711	△70,711
当期変動額合計	△70,711	△70,711	△2,763
当期末残高	160,074	160,074	1,922,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,256	4,641
減価償却費	48,949	48,254
減損損失	20,467	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,459	3,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,550	△2,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,150
受取利息及び受取配当金	△16,806	△16,741
支払利息	31,085	25,499
固定資産処分損益 (△は益)	—	4,509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	112,385	17,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177,302	△69,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,124	△50,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,660	△6,110
受入保証金の増減額 (△は減少)	111	129
その他	△27,429	5,322
小計	△50,097	△41,336
利息及び配当金の受取額	16,262	16,031
利息の支払額	△30,658	△25,555
法人税等の支払額	△6,928	△27,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,422	△78,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,318	△1,320
投資有価証券の売却による収入	98,678	—
有形固定資産の取得による支出	△9,559	△43,406
無形固定資産の取得による支出	—	△4,785
その他	327	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,127	△49,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	235,000
長期借入れによる収入	1,050,000	910,000
長期借入金の返済による支出	△1,163,620	△912,220
配当金の支払額	△10,990	△10,912
その他	△13,637	△20,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,247	201,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,542	73,969
現金及び現金同等物の期首残高	694,012	467,469
現金及び現金同等物の期末残高	467,469	541,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、2×4パネル、その他運送業務
市場本部	分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売
不動産事業	不動産賃貸、不動産販売、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,785,427	562,471	460,617	4,808,516	—	4,808,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,551	7,910	389	26,851	(26,851)	—
計	3,803,979	570,382	461,006	4,835,368	(26,851)	4,808,516
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△91,789	△107,678	224,098	24,630	(25,013)	△382
セグメント資産	1,872,304	710,198	2,347,482	4,929,985	1,099,558	6,029,544
その他の項目						
減価償却費	27,632	10,471	10,555	48,659	289	48,949
受取利息	4	1	0	6	149	155
支払利息	—	—	3,030	3,030	28,055	31,085
減損損失	—	—	20,467	20,467	—	20,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,314	7,792	1,505	17,611	—	17,611

(注) 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,058,393	276,268	241,618	4,576,280	—	4,576,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,797	156	—	9,954	(9,954)	—
計	4,068,191	276,425	241,618	4,586,234	(9,954)	4,576,280
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△111,842	△34,329	180,442	34,270	(24,789)	9,481
セグメント資産	1,913,363	992,603	2,098,456	5,004,423	1,099,577	6,104,000
その他の項目						
減価償却費	24,481	12,719	10,041	47,242	1,011	48,254
受取利息	4	1	0	6	129	135
支払利息	—	—	950	950	24,548	25,499
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52,667	10,149	39,435	102,252	330	102,582

(注) 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,287.49円	5,279.90円
1株当たり当期純利益金額	172.67円	216.56円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	62,887	78,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	62,887	78,873
期中平均株式数(株)	364,207	364,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,685	508,007
受取手形	352,635	347,579
売掛金	541,599	529,148
商品及び製品	490,360	500,918
販売用不動産	20,834	46,945
仕掛品	4,144	2,017
仕掛販売用不動産	187,992	415,902
前払費用	13,544	15,573
繰延税金資産	7,841	7,078
短期貸付金	60,333	339
その他	20,577	23,616
貸倒引当金	△4,100	△1,150
流動資産合計	2,112,448	2,395,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,421	385,179
構築物	8,859	7,360
機械及び装置	10,557	9,007
車両運搬具	43	0
工具、器具及び備品	6,194	4,060
土地	2,497,470	2,577,929
リース資産	35,759	67,250
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	2,992,245	3,093,726
無形固定資産		
電話加入権	991	1,485
ソフトウェア	646	4,795
リース資産	—	3,879
無形固定資産合計	1,637	10,160
投資その他の資産		
投資有価証券	590,569	487,882
関係会社株式	36,779	13,500
出資金	1,806	2,706
保険積立金	71,691	65,379
破産更生債権等	78,055	78,163
長期前払費用	—	1,904
その他	33,858	35,085
貸倒引当金	△73,500	△73,650
投資その他の資産合計	739,261	610,972
固定資産合計	3,733,144	3,714,858
資産合計	5,845,593	6,110,835

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,750	576,496
買掛金	343,324	321,765
短期借入金	330,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	723,920	759,720
リース債務	13,557	17,796
未払金	1,645	2,612
未払費用	36,074	37,990
未払法人税等	26,440	2,203
未払消費税等	7,110	1,272
前受金	20,620	22,363
預り金	4,055	4,211
前受収益	498	680
賞与引当金	14,000	15,550
その他	62	218
流動負債合計	2,127,060	2,512,882
固定負債		
長期借入金	929,180	891,160
リース債務	25,502	59,432
繰延税金負債	585,981	473,763
退職給付引当金	106,244	109,805
受入保証金	128,676	128,806
固定負債合計	1,775,584	1,662,967
負債合計	3,902,645	4,175,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,111,140	1,137,144
償却資産圧縮積立金	32,648	29,761
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	89,549	129,180
利益剰余金合計	1,613,337	1,676,087
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,712,162	1,774,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,785	160,074
評価・換算差額等合計	230,785	160,074
純資産合計	1,942,947	1,934,986
負債純資産合計	5,845,593	6,110,835

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,625,702	4,572,918
売上原価	3,862,226	3,791,987
売上総利益	763,475	780,930
販売費及び一般管理費	761,380	774,018
営業利益	2,094	6,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,700	17,137
仕入割引	12,520	13,599
経営指導料	3,000	2,700
受取保険金	10,562	7,307
その他	9,063	5,211
営業外収益合計	53,846	45,955
営業外費用		
支払利息	30,025	25,020
売上割引	9,583	10,447
その他	772	802
営業外費用合計	40,381	36,270
経常利益	15,559	16,597
特別利益		
投資有価証券売却益	67,545	—
特別利益合計	67,545	—
特別損失		
固定資産処分損	—	4,509
関係会社株式評価損	37,588	—
リース解約損	—	2,662
抱合せ株式消滅差損	—	11,156
特別損失合計	37,588	18,328
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	45,516	△1,730
法人税、住民税及び事業税	29,939	2,042
法人税等調整額	△50,353	△77,448
法人税等合計	△20,414	△75,406
当期純利益	65,931	73,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333	
当期変動額											
土地圧縮積立金の積立						53,479			△53,479		
償却資産圧縮積立金の積立							1,532		△1,532		
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,712		3,712		
剰余金の配当									△10,926	△10,926	
当期純利益									65,931	65,931	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	53,479	△2,179	—	3,704	55,004	
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,111,140	32,648	300,000	89,549	1,613,337	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		65,931			65,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,415	43,415	43,415
当期変動額合計	—	55,004	43,415	43,415	98,420
当期末残高	△107,743	1,712,162	230,785	230,785	1,942,947

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,111,140	32,648	300,000	89,549	1,613,337
当期変動額										
土地圧縮積立金の積立						26,004			△26,004	
償却資産圧縮積立金の積立							659		△659	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,545		3,545	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益									73,675	73,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,004	△2,886	—	39,631	62,749
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	29,761	300,000	129,180	1,676,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,712,162	230,785	230,785	1,942,947
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		73,675			73,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△70,711	△70,711	△70,711
当期変動額合計	—	62,749	△70,711	△70,711	△7,961
当期末残高	△107,743	1,774,911	160,074	160,074	1,934,986

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・就任予定取締役

社外取締役 大杉 和義 (現 弁護士)

・就任予定監査役

社外監査役 稲葉 民安 (現 稲葉特許商標事務所所長)

・退任予定監査役

監査役 桐山 清

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。